

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ：留意点】
プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2026年9月30日 更新						
公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年9月30日	26a00564000000	ベトナム国 循環経済に向けた廃棄物管理能力強化プロジェクト	JICA地球環境部 環境管理・気候変動対策第一チーム	成果3「固形廃棄物管理におけるOE適用に関する情報連携・データ共有プラットフォームが設計され、試行運用される」について、どのようなものを想定されていますでしょうか？データベースと紐づくプラットフォーム、情報共有用のウェブサイト形式、既存のものを活用するの か等、ご想定があればご教示ください。	・ベトナムでは、National Stastic Office をはじめ廃棄物関連のデータベースが複数存在し、データの収集が困難な状況にあるため、C/Pからは情報の一元化を要請されています。 ・Viet Nam Circular Economy Hub(https://vietnamcirculareconomy.vn/?lang=en)のような既存のプラットフォームが存在しますが、ベトナム側は新たなプラットフォームの立ち上げを要請しています。既存プラットフォームとのリンクとするのか、新しいプラットフォームを立ち上げをするのかは、既存のデータベースの状況を踏まえて検討しますが、まずは、既存のデータプラットフォームの活用検討を考えています。	2026年9月14日
2026年9月30日	26a00564000000	ベトナム国 循環経済に向けた廃棄物管理能力強化プロジェクト	JICA地球環境部 環境管理・気候変動対策第一チーム	データ共有プラットフォームの設計・運用方針の策定はコンサル側で実施し、試行運用は現地もしくは本邦企業へ発注するという理解で正しいでしょうか？もし再委託で実施する場合は、どのくらいの予算を想定されていますでしょうか？	・はい、ご理解のとおりです。 ・現況調査を踏まえ、C/Pと共同で設計・運用方針を策定し、データ共有プラットフォームの構築および試行運用については現地再委託により実施することを想定しています。 ・再委託予算については公示を確認ください。	2026年9月14日
2026年9月30日	26a00564000000	ベトナム国 循環経済に向けた廃棄物管理能力強化プロジェクト	JICA地球環境部 環境管理・気候変動対策第一チーム	他ドナーと連携することになっていますが、現地に滞在している他ドナーのうちコンタクトを有していない機関へのファーストコンタクトはJICAベトナム事務所に依頼させていただくことは可能でしょうか？	はい、可能です。ただし、可能な範囲で、受注者様がお持ちのネットワークを活用し、関係機関との連携にも取り組んでいただきたいと考えています。	2026年9月14日
2026年9月30日	26a00564000000	ベトナム国 循環経済に向けた廃棄物管理能力強化プロジェクト	JICA地球環境部 環境管理・気候変動対策第一チーム	パイロット事業の実施サイトの候補はありますでしょうか？もしある場合、選定理由も併せて教えていただくことは可能でしょうか？	C/P機関との連携を踏まえて、ハノイ市を想定しております。ただし周辺省（バクニン省、ニンビ省、またハイフォン市）も、リサイクル工芸村との関係含めて対象となりうると考えています。プロジェクト開始後にベトナム側カウンターパートと協議の上決定したいと考えています。なお、現在ホーチミン市で実施しているホーチミン市環境配慮型及びIT活用型モデル工業団地管理経営能力強化プロジェクトとの連携も候補の一つとして考えています。	2026年9月14日
2026年9月30日	26a00564000000	ベトナム国 循環経済に向けた廃棄物管理能力強化プロジェクト	JICA地球環境部 環境管理・気候変動対策第一チーム	OEモデルの試行に関して、本邦企業との連携が期待されていますが、本邦企業の役割としてどのような内容を想定されていますでしょうか？本邦企業の役割としてパイロット事業への協力も想定されているのでしょうか？その場合、本邦企業の渡航費等はプロジェクト負担になりますでしょうか？もしくはすでに現地に進出している本邦企業との連携を想定されていますでしょうか？	・本邦企業に対しては、OEモデル設計に向けた意見聴取や情報共有を想定しており、設計段階からの密な連携が求められます。 ・また、パイロット事業での連携及び協力も想定しております。現地日本商工会議所や在ベトナム日本大使館とも密に意見交換を行い、本連携検討を進めることを考えています。 ・現地に進出している本邦企業との連携を想定しております。新規参入にかかる旅費については、実施後にJICAへ相談ください。	2026年9月14日
2026年9月30日	26a00564000000	ベトナム国 循環経済に向けた廃棄物管理能力強化プロジェクト	JICA地球環境部 環境管理・気候変動対策第一チーム	現在ベトナム側から提示された優先課題以外に提案することは可能でしょうか？	・ベトナム側から提示された課題を優先的に選定することを想定していますが、最終的な選定はプロジェクト開始後に決定する予定です。優先課題以外の提案についても可能ですが、その際は十分な理由・根拠を示していただいた上で、JICA及びC/Pと協議し、合意を得ることを前提とします。	2026年9月14日
2026年9月30日	26a00697000000	タイ国スタートアップエコシステム強化	タイ事務所タイ事務所直下	大学VC、技術移転機関（TLO）及び大学発スタートアップ支援ということですが、具体的な支援対象としての大学や技術移転先機関はございますでしょうか。	チュラロンコン大学を中心にタイの国立大学への支援を想定しています。	2026年9月9日
2026年9月30日	26a00697000000	タイ国スタートアップエコシステム強化	タイ事務所タイ事務所直下	タイ、日本及び近隣国とのスタートアップ・投資家・大学等の連携促進及びネットワーク形成を支援、とありますが、近隣国のご想定はありますか。	シンガポール及び他のASEAN1か国（カウンターパートと協議中）程度を想定しています。	2026年9月9日
2026年9月30日	26a00697000000	タイ国スタートアップエコシステム強化	タイ事務所タイ事務所直下	本業務の契約方式はランブサム方式でしょうか？	ランブサム方式ではありません。	2026年9月4日
2026年9月30日	26a00716000000	ジブチ国オボック港港湾開発に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	アフリカ部東部アフリカ課	本調査の履行期間が約3ヶ月（5.35ヶ月）と短期である点を踏まえ、オボック港におけるDCG拠点施設整備の検討水準はどの程度（基本構想・概略レイアウト案レベルか、あるいは概算事業費算出まで含むか）を期待されているでしょうか。	施設規模及び主要工種に基づく概算が算出できるレベルとし、詳細設計を前提とした積算は不要です。	2026年9月28日
2026年9月30日	26a00716000000	ジブチ国オボック港港湾開発に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	アフリカ部東部アフリカ課	オボック港の気象・海象条件の調査・分析にあたり、既存データの収集・解析を主とするか、現地での補足的な簡易観測やヒアリング等を想定されているかご教示ください。	既存データの収集・解析を主、現地での補足的な簡易観測やヒアリングを補足として想定しております。	2026年9月28日
2026年9月30日	26a00716000000	ジブチ国オボック港港湾開発に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	アフリカ部東部アフリカ課	「日本の技術・企業の活用を含む今後の協力の方向性提案」について、日本成長戦略会議で掲げられる17分野の製品・技術も想定されているでしょうか	想定しております。	2026年9月28日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年9月30日	26a00716000000	ジブチ国オボック港港湾開発に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	アフリカ部東部アフリカ課	業務内容に含まれる『新フェリー用ターミナルとの共存可能性や港湾整備のあり方の検証』に関して、既存の新フェリー用ターミナルの計画図面や設計情報はJICAまたは現地側から提供されますでしょうか？	ジブチ共和国タジュラ湾海上輸送能力強化計画準備調査のレポートが公開されております、こちらをご参照ください。 https://libopac.jica.go.jp/images/report/12325965.pdf	2026年9月29日
2026年9月30日	26a00716000000	ジブチ国オボック港港湾開発に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	アフリカ部東部アフリカ課	現在のオボック港就航フェリーの運行頻度は？	こちらのサイトによると週2便ということですが、調査内で確認していただくほうが確実かと思われます。 https://guide.visitdjibouti.dj/en-regions/	2026年9月29日
2026年9月30日	26a00725000000	東アジア・東南アジア地域金融・財政分野におけるAI活用に向けた情報収集・確認調査（QCBS－ランブサム型）	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	・今回現地調査を想定する3か国（モンゴル・ベトナム・インドネシア）を選んだ背景は何か。また工数を踏まえると、3か国をApple to Appleに調査するのか、重点的な1か国を探索するのか。 ・対象国それぞれのカウンターパート機関については具体的な想定があるか。それとも機関の探索も調査のスコープに含められるのか。	・現地調査を想定する3か国は、既に現場レベルでニーズが認識されているため選定しております。机上調査対象国の中でも、より案件形成の優先度が高い国とご認識ください。当該3か国での現地調査は特に各国の案件形成の可能性のある分野に絞り込んだ調査を想定しております（案件の具体性を高める目的）。1か国に絞り込んで調査することは想定していません。 ・対象国それぞれのカウンターパート機関の探索も調査スコープに含めていただく想定ですが、本調査全体における最優先事項とは位置付けず、まずは先方政府のニーズおよび我が国のリソースに合致する、実現性の高いアプローチの検討を優先したいと考えております。前述の通り現場レベルでニーズが確認されているカウンターパート機関については、契約締結後に共有予定です。	2026年9月16日
2026年9月30日	26a00725000000	東アジア・東南アジア地域金融・財政分野におけるAI活用に向けた情報収集・確認調査（QCBS－ランブサム型）	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	現状把握調査とJICA事業の提案について、どちらに比重を置いて実施することが想定されるか。	・まずは各国における現状把握を想定しています。その中で、もし支援の可能性があればご提案いただく想定です。	2026年9月18日
2026年9月30日	26a00725000000	東アジア・東南アジア地域金融・財政分野におけるAI活用に向けた情報収集・確認調査（QCBS－ランブサム型）	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	AIレディネス評価について、基軸となる既存の評価指標や観点があるか。	・特に想定しないので、国際的に認識されているものを参考にさせていただければと思います。	2026年9月18日
2026年9月30日	26a00725000000	東アジア・東南アジア地域金融・財政分野におけるAI活用に向けた情報収集・確認調査（QCBS－ランブサム型）	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	金融・財政分野ではユースケースも多いが、具体的な重点はあるか。	・特にありませんが、日本に優位性がある分野が望ましいと考えます。	2026年9月18日
2026年9月30日	26a00725000000	東アジア・東南アジア地域金融・財政分野におけるAI活用に向けた情報収集・確認調査（QCBS－ランブサム型）	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	現地調査を実施する3か国について、何件ほどの事業を提案することが想定されているか。	・特に指定はありません。	2026年9月18日
2026年9月30日	26a00725000000	東アジア・東南アジア地域金融・財政分野におけるAI活用に向けた情報収集・確認調査（QCBS－ランブサム型）	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	現存するシステムのリスクの洗い出しも求められるか。	・現在のシステムのリスクを洗い出すというよりも、AI活用によって改善できる点、効率化できる点に焦点を置いていただきたいと思います。	2026年9月18日
2026年9月30日	26a00725000000	東アジア・東南アジア地域金融・財政分野におけるAI活用に向けた情報収集・確認調査（QCBS－ランブサム型）	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	本案件では、3か国を同じ調査深度・同じ比較軸で横並び評価することが主眼となりますでしょうか。 それとも、国ごとに既存案件や政策関心を踏まえて重点を変える整理を期待しますでしょうか（国別の優先度の強弱も把握したいです）。	本調査において、国ごとに前提条件や優先セクターが異なるため、同一の比較軸による一律の横並び評価は現時点では想定しておりません。 先方政府の政策動向・受入ニーズおよび日本国内の関心・キャパシティの双方に合致する分野・アプローチを優先して深掘りしたいと考えております。	2026年9月16日
2026年9月30日	26a00725000000	東アジア・東南アジア地域金融・財政分野におけるAI活用に向けた情報収集・確認調査（QCBS－ランブサム型）	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	AIレディネスプロファイルについて、国レベルあるいは、中央銀行、財務省、監督当局等の機関別、制度別等の様々な角度からの分析が考えられます。貴機構としてどの角度での実装可能性まで踏み込む整理を重視されているかご教示頂きたいです。	まずは国レベルで比較できる整理を第一優先とし、機関別・制度別等の詳細な切り口からの分析については、企画書にてご提案いただく想定としております。	2026年9月16日
2026年9月30日	26a00725000000	東アジア・東南アジア地域金融・財政分野におけるAI活用に向けた情報収集・確認調査（QCBS－ランブサム型）	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	本案件では、他ドナー・国際機関（世銀、ADB等）の関連支援や政策対話の整理を行い、貴機構の他機関に対する比較優位や未充足ニーズの抽出を行うことが期待されているかどうかをご教示頂きたいです。また、調査全体の中における当該調査内容の重要度合いを把握したいです。	他機関の動向把握については、我が国支援との重複を避けること、および各機関の先行事例・ユースケースを幅広く収集することを想定しております。 他ドナーとの連携や援助協調の可能性についても視野には入れつつも、本調査全体における優先度としては最上位とはせず、まずは先方政府および我が国のニーズに合致する、実現性の高いアプローチの検討を優先したいと考えております。	2026年9月16日
2026年9月30日	26a00725000000	東アジア・東南アジア地域金融・財政分野におけるAI活用に向けた情報収集・確認調査（QCBS－ランブサム型）	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	本案件の背景・目的・想定出口など本公示の前に可能な限り理解させていただきたい	背景および目的につきましては、プレ公示に記載のとおりです。 また、想定する成果（出口）についても、プレ公示に記載しております以下の内容を想定しています。 JICAの既存事業・国別協力方針との整合性を確認し、優先度の高い協力案を抽出	2026年9月7日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年10月7日	26a00497000000	モンゴル国学校給食行政能力強化プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	業務管理グループの適用案件となりますか。	適用予定です。	2026年9月16日
2026年10月7日	26a00642000000	東ティモール国産業開発政策実施能力強化プロジェクト	東ティモール事務所東ティモール事務所直下	業務内容④には情報管理体制の改善が含まれていますが、企業統計、MSMEデータベース、BDS利用実績等の産業統計情報の整備及び活用能力強化も支援対象として想定されていますでしょうか。	可能な範囲で、ご質問内容に記載の整備及び活用能力強化も支援対象と出来ると望ましいです。他方、BDS事業のモニタリングという目的を超えて、より一般性の高い企業統計や産業統計情報の収集まで行う場合、本業務の月やCPの能力に鑑みて、過剰なリソースが必要となる恐れがあるため、商工省ほか関係機関が保有する既存の情報システム、データベースおよび情報管理ツールをレビューし、BDS事業にかかる業務フロー、役割分担、データ管理手順及びモニタリング体制の改善を想定しております。	2026年9月15日
2026年10月7日	26a00642000000	東ティモール国産業開発政策実施能力強化プロジェクト	東ティモール事務所東ティモール事務所直下	モニタリング・評価体制の強化については、AAPの実施管理に限定されるのか、あるいは産業政策全体のPDCAサイクル構築及びEvidence-Based Policy Making(EBPM)能力強化まで含めて想定されていますでしょうか。	産業政策全体のPDCAサイクル構築及びEvidence-Based Policy Making(EBPM)能力強化まで含められると望ましいですが、本業務の月やCPの能力に鑑みて、過剰なリソースが必要となる恐れがあるため、限定はいたしません。モニタリング／評価体制の強化はAAPの実施管理を中心に活動を検討いただければと思います。	2026年9月15日
2026年10月7日	26a00642000000	東ティモール国産業開発政策実施能力強化プロジェクト	東ティモール事務所東ティモール事務所直下	本案件では研修管理分野の専門性が求められていますが、研修実施のみならず、商工省及び関係機関における組織能力強化、人材育成計画策定、ToT(Training of Trainers)等も対象に含まれるでしょうか。	東ティモールの人材レベルを踏まえて、標準手順書(SOP)を通じた組織能力強化やToTは対象となりますが、人材育成計画の策定については政府の人事管理など大きく外部条件に依存するため、想定しておりません。	2026年9月15日
2026年10月7日	26a00642000000	東ティモール国産業開発政策実施能力強化プロジェクト	東ティモール事務所東ティモール事務所直下	AAPに整合したパイロットBDS活動の実施とありますが、コンサルタントによる直接的なサービス提供を想定されているのか、それともMCI及びBDS提供機関の実施能力強化を目的とした試行的活動を想定されているのでしょうか。	実施機関および関係機関によるBDS実施能力の向上及び持続性を重視しますので、本業務の受託者による直接的なBDS提供は想定しておりません。	2026年9月15日
2026年10月7日	26a00642000000	東ティモール国産業開発政策実施能力強化プロジェクト	東ティモール事務所東ティモール事務所直下	本案件は業務管理グループ、若手加点对象となりますでしょうか。	業務管理グループ、若手加点对象となります。	2026年9月15日
2026年10月7日	26a00642000000	東ティモール国産業開発政策実施能力強化プロジェクト	東ティモール事務所東ティモール事務所直下	本案件において、本邦研修又は第三国研修の実施は想定されていますでしょうか。	本邦研修および三国研修の実施については想定しておりません。	2026年9月15日
2026年10月7日	26a00642000000	東ティモール国産業開発政策実施能力強化プロジェクト	東ティモール事務所東ティモール事務所直下	関係機関との調整メカニズム構築が業務内容に含まれていますが、主たる対象機関として想定している省庁・機関をご教示ください。	主な関係省庁／機関は以下の通りです。 実施機関:商工省(Ministry of Commerce and Industry:MCI) 関係機関:経済問題調整大臣府(Coordinating Minister for Economic Affairs:MCAE)、財務省(Ministry of Finance:MOF)、公共事業省(Ministry of Public Works:MPW)、高等教育・科学・文化省(Ministry of Higher Education, Science and Culture:MESCC)、運輸通信省(Ministry of Transport and Communications:MTC)、農業・畜産・漁業・森林省(Ministry of Agriculture, Livestock, Fisheries and Forestry:MALFF)、協同組合担当国務長官府(Secretaria de Estado de Cooperativas:SeCoop)、国家物流センター(Centro Logistica Nacional(National Logistic Center):NLC)、投資・輸出促進庁(Investment and Export Promotion Agency:TradeInvest)、企業開発支援機関(Institute for Support to Enterprise Development:IADE)、国家品質研究所(Timor-Leste's Quality Institute:IQTL)、税関(Customs)、中央銀行(Banco Central de Timor-Leste:BCTL)、電力公社(Electricidade de Timor-Leste:EDTL)、教育省(Ministry of Education:MOE)、職業訓練・雇用担当国務長官府(Secretariat of State for Vocational Training and Employment:SEFOPE)、国家人材開発機構(Instituto Nacional de Desenvolvimento de Mão-de-Obra:INDMO)	2026年9月15日
2026年10月7日	26a00720000000	アルメニア国防災分野における情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	本案件は業務管理グループ、若手加点对象となりますでしょうか。	総合評価落札方式のため想定しておりません。	2026年9月28日
2026年10月7日	26a00720000000	アルメニア国防災分野における情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	本案件は開発政策借款(DPL)の形成を念頭にすることですが、DPLの実施以外に想定されているスキーム(技術協力、開発調査等)はありますか。	災害対策インフラ整備事業(プロジェクト型円借款)の形成も想定しています。なお、円借款を主要な出口とするものの、技術協力についても防災投資を促進する円借款の効果の最大化に資することを前提に検討可能とする予定です。	2026年9月28日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年10月7日	26a00732000000	インド国テランガナ州生態系回再生・生物多様性保全事業協力準備調査	南アジア部南アジア第1課	●今回の協力準備調査において、JICAとして特に重視されている論点・成果は何か ●本調査で想定されるインフラ・施設関連の検討は、どのような種類・粒度を想定しているか特に、施設計画・概略設計・積算等について、どの程度のtechnical / engineering expertiseが求められる想定か ●Telangana州政府・森林局等との現地調査や協議について、どの程度の現地対応を想定しているか	●本調査においてJICAが特に重視する論点・成果については、公示内容をご参照ください。 ●本調査で想定されるインフラ・施設関連検討の詳細については、公示内容をご参照ください。なお、大規模・複雑なインフラ、施設の建設は想定されていません。 ●業務実施計画書をご提出頂いたうえで、概ね3-4回の現地渡航を想定しております。	2026年9月25日
2026年10月7日	26a00753000000	スリランカ国ケラニ川流域における自然資本管理に係る情報収集・確認調査	地球環境部森林・自然環境保全グループ	調査は必ず2月26日までに終了する必要があるか。	はい、2月26日までに終了する必要があります。	2026年9月24日
2026年10月7日	26a00753000000	スリランカ国ケラニ川流域における自然資本管理に係る情報収集・確認調査	地球環境部森林・自然環境保全グループ	調査を通じて、案件案をどの程度まで具体化することを想定していますか。	案件の背景、目標、成果、活動等を含む案件概要を作成し、具体的な協力内容が分かる程度まで整理することを想定しています。なお、案件案は一つに絞らず、複数の選択肢を提示することも可能です。	2026年9月24日
2026年10月7日	26a00753000000	スリランカ国ケラニ川流域における自然資本管理に係る情報収集・確認調査	地球環境部森林・自然環境保全グループ	今回、ケラニ川上流域を対象として自然資本管理の調査を実施するに至った背景として、貴機構で特に問題意識を持たれていることは何でしょうか？	ケラニ川流域では下流域を中心に洪水対策等が行われていますが、近年の気候変動の影響や流域の状況を踏まえると、上流域も踏まえた統合的なアプローチが必要となります。上流域における土地利用の変化や自然資本の劣化は、下流域を含む流域全体の社会・経済活動のリスクにもつながります。そこで、流域全体の視点を持ちつつ、上流域の自然資本管理強化が必要と考えました。	2026年9月11日
2026年10月7日	26a00753000000	スリランカ国ケラニ川流域における自然資本管理に係る情報収集・確認調査	地球環境部森林・自然環境保全グループ	自然環境、土地、水、森林、生物多様性等の自然資本について、今回の調査ではどの程度の深度で現状や課題を把握することを想定されていますか？既存情報を中心とした現状・課題の整理を想定されているのか、あるいは自然資本の状態やその変化、それによる生態系サービス等への影響まで把握することを期待されているのか、現時点でのイメージがあれば伺いたいです。	ケラニ川流域に関し、他国際機関やドナー等が既に実施している事業や調査等の既存情報が公開されている状況と理解しております。ついては、まず、既存資料等を用いて自然資本管理の現状・課題を整理した上で協力の枠組み案(優先課題とその解決アプローチ)をいくつか設定し、現地調査では既存情報で把握が困難な事項を含めて確認し、枠組み案を詳細化することを想定しています。自然資本の状態やその変化、それによる生態系サービス等への影響把握は必要な情報と考えますが、協力の枠組み案を踏まえて、現地調査の内容を検討いただきたいと考えております。	2026年9月11日
2026年10月7日	26a00753000000	スリランカ国ケラニ川流域における自然資本管理に係る情報収集・確認調査	地球環境部森林・自然環境保全グループ	上記と関連して、現地での調査やデータ取得については、どの程度を想定されていますか？	上述のとおりです。	2026年9月11日
2026年10月7日	26a00753000000	スリランカ国ケラニ川流域における自然資本管理に係る情報収集・確認調査	地球環境部森林・自然環境保全グループ	自然資本管理上の優先課題を特定する際に、自然環境面だけでなく、スリランカ側の政策・制度や実施体制、地域住民の受容性・生計なども含めて、実現可能性まで踏まえて優先順位をつけることを想定されていますか？	はい、想定しております。	2026年9月11日
2026年10月7日	26a00753000000	スリランカ国ケラニ川流域における自然資本管理に係る情報収集・確認調査	地球環境部森林・自然環境保全グループ	地域住民の生計について、現状把握に加え、生計改善策まで検討することを想定されていますか？	はい、想定しております。地域住民の生計状況と自然資本との関わりを把握した上で協力の枠組み案を検討し、その中での解決アプローチとして、生計改善につながる取り組みの必要性について検討いただければと思います。	2026年9月11日
2026年10月7日	26a00754000000	アフリカ地域(広域)インベストメント&イノベーションラボ(国際機関との連携円借款促進)	アフリカ部アフリカ円借款課	業務委託者と受託者の間の役割と責任の境界線(例えば、国際機関(AfDBや世界銀行)等とのコミュニケーションにおいて、受託者が主体的にフロントに立って折衝や調整まで行うことが求められるか)を、ご教示いただけますでしょうか。	原則、方針決定等の分野においてはJICAが主体的に対応しますが、国際機関等との日々のコミュニケーションや、案件発掘のための協議等では受託者が積極的にフロントに立ち、情報収集していただくことを期待します。	2026年9月24日
2026年10月7日	26a00754000000	アフリカ地域(広域)インベストメント&イノベーションラボ(国際機関との連携円借款促進)	アフリカ部アフリカ円借款課	求められる専門性として、「国際機関との連携・協調融資」に加え、特定のセクター知見が求められる、または、知見があることが望ましい場合など、その専門性をご教示いただけますでしょうか。	DX・ジェンダー主流化・気候変動対応等の推進を求める予定のため、これらの専門性があるとより望ましいです。ただし、これらの専門性がないことが案件受注を妨げるものではありません。	2026年9月24日
2026年10月7日	26a00754000000	アフリカ地域(広域)インベストメント&イノベーションラボ(国際機関との連携円借款促進)	アフリカ部アフリカ円借款課	インベストメント&イノベーションラボの想定される機能として、例えば、世界銀行ののPrivate Sector Investment Labのような機能を想定されていますでしょうか。または、AfDB・世銀との連携を強化するための実務的な事務局・案件形成支援機能となりますでしょうか。	本業務における「Africa Investment and Innovation Lab」は、世界銀行のPrivate Sector Investment Labのような民間企業CEO等による助言・提言機能を主たる目的とするものではありません。JICAが、アフリカ開発銀行及び世界銀行との間の戦略的連携を中心に、そこから生じる革新的な取組みを構想し実装するための実務的な枠組みとお考えください。日常的なコミュニケーションの促進、協調融資案件の形成支援、協調融資案件やプログラムをベースとする革新的な取組みの検討と初期的の試行実施、協力バイブライン管理、共同イニシアティブの企画・運営等をJICAが実施するうえでの各種支援機能を主な業務として想定しています。なお、協調融資やプログラム形成に係る中長期的な協力戦略の検討や、新たな協力枠組みの提案等、戦略レベルでの連携強化に資する活動も一部業務範囲に含まれます。	2026年9月24日
2026年10月7日	26a00754000000	アフリカ地域(広域)インベストメント&イノベーションラボ(国際機関との連携円借款促進)	アフリカ部アフリカ円借款課	「Investment and Innovation Lab」として、通常の事務局支援以上に期待する役割は何でしょうか。	JICAが、アフリカ開発銀行及び世界銀行との間の戦略的連携を中心に、そこから生じる革新的な取組みを構想し実装するための実務的な枠組みとお考えください。日常的なコミュニケーションの促進、協調融資案件の形成支援、協調融資案件やプログラムをベースとする革新的な取組みの検討と初期的の試行実施、協力バイブライン管理、共同イニシアティブの企画・運営等をJICAが実施するうえでの各種支援機能を主な業務として想定しています。なお、協調融資やプログラム形成に係る中長期的な協力戦略の検討や、新たな協力枠組みの提案等、戦略レベルでの連携強化に資する活動も一部業務範囲に含まれます。	2026年9月24日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年10月7日	26a00754000000	アフリカ地域(広域)インベストメント&イノベーションラボ(国際機関との連携円借款促進)	アフリカ部アフリカ円借款課	戦略レベルに係る支援に関して、想定する成果物がありましたらご教示頂けますと幸いです。	具体的な成果品は報告書となりますが、主に協調融資業務における協調融資額、形成案件数、協力案件数などをもとに成果を図る想定です。	2026年9月24日
2026年10月7日	26a00754000000	アフリカ地域(広域)インベストメント&イノベーションラボ(国際機関との連携円借款促進)	アフリカ部アフリカ円借款課	具体的な協調融資、ODA事業等にかかる案件企画・実施に係る支援に関して、調整補助中心か、提案・案件発掘まで期待されるか、ご教示頂けますと幸いです。	案件提案・案件発掘までを期待しています。具体的な案件の方向性等はJICAより指示し、その内容に沿って案件を検討いただくことを想定しています。	2026年9月24日
2026年10月7日	26a00754000000	アフリカ地域(広域)インベストメント&イノベーションラボ(国際機関との連携円借款促進)	アフリカ部アフリカ円借款課	AfDB向けと世銀向けで、期待する支援内容に違いはありますでしょうか。	基本は同じ支援内容を想定しています。他方、AfDB、世銀それぞれの重点分野や、戦略策定・案件形成のメカニズムを理解したうえで協調融資を提案する必要があるため、そうした組織ごとの違いは意識していただく必要があります。	2026年9月24日
2026年10月7日	26a00754000000	アフリカ地域(広域)インベストメント&イノベーションラボ(国際機関との連携円借款促進)	アフリカ部アフリカ円借款課	現時点で念頭にある協調融資案件や有望分野があれば、差し支えない範囲で教えていただけますでしょうか。	DX・ジェンダー主流化・気候変動対応等の推進を求めるため、こうした横ぐし機能を強化することを想定しています。	2026年9月24日
2026年10月7日	26a00754000000	アフリカ地域(広域)インベストメント&イノベーションラボ(国際機関との連携円借款促進)	アフリカ部アフリカ円借款課	本業務において、AfDB・世界銀行との連携以外に、他ドナーや民間企業、政府機関との調整も想定されていますでしょうか。	想定しています。詳細は公示掲載後にご確認ください。	2026年9月24日
2026年10月7日	26a00754000000	アフリカ地域(広域)インベストメント&イノベーションラボ(国際機関との連携円借款促進)	アフリカ部アフリカ円借款課	「業務内容(3)の「具体的な協調融資、ODA事業等に係る案件企画・実施に関する支援」では、融資の対象セクター(運輸、電力、水道、農業など)の技術的な専門性があることをご想定でしょうか？求められる場合は、専門知識のレベル感をご教授ください。	各分野の技術にかかる専門性よりも、国際機関の案件形成を把握したうえで、スムーズな協調融資の策定に貢献いただくことを期待します。	2026年9月24日
2026年10月7日	26a00754000000	アフリカ地域(広域)インベストメント&イノベーションラボ(国際機関との連携円借款促進)	アフリカ部アフリカ円借款課	現時点で、参加資格のない社の条件の想定はございますでしょうか。	現時点で参加資格のない社の特別な条件はございません。	2026年9月4日
2026年10月7日	26a00754000000	アフリカ地域(広域)インベストメント&イノベーションラボ(国際機関との連携円借款促進)	アフリカ部アフリカ円借款課	ブレ公示の文中に、「本業務は、JICAとAfDB及び世界銀行との連携を更に深化・加速させるため、両機関との対話促進、協調融資・協力案件の形成及び実施支援等を通じて、JICAアフリカ部の業務を支援するものである。」とありますが、本業務の受注者は、利益相反などにより後続案件(本業務を起点に組成される協調融資・協力案件)への参加制限される想定でしょうか。	将来、本業務に関連して形成・支援した案件の調査業務・実施監理業務等を受注する場合に想定される利益相反及び必要な管理措置については、条件等をただいま整理中です。	2026年9月4日
2026年10月14日	26a00756000000	第6回アジア地域上水道事業幹部フォーラムに係る基礎情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	地球環境部水資源グループ	想定している渡航回数と渡航先、また国内業務と現地業務の比率(人月数)について、ご教示いただけますでしょうか。	渡航については、フォーラム開催準備・実施のためのタイ国への渡航と、事例に関する情報収集・確認調査のための3か国程度への渡航を想定しております。(事例に関する調査対象国はご提案頂くことを想定)これらの国への渡航回数は延べ14回を想定しております。また、国内業務と現地業務の比率もご提案いただくことを想定しています。	2026年9月14日
2026年10月14日	26a00756000000	第6回アジア地域上水道事業幹部フォーラムに係る基礎情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	地球環境部水資源グループ	前回調査実施後に、貴機構は、内外の関係者(とくにタイ側及び日本の自治体)と、第6回フォーラムの開催方法、議題、発表テーマなどについて、意見交換をされていますでしょうか。 意見交換をしているとすれば、 1) 前回調査の提言内容と、異なる意見はありますか。 2) 今回の調査に反映するべき新たな事実・事情等がありますか。	前回調査実施後は特にフォーラムの内容に関する意見交換は行っておりません。	2026年9月14日
2026年10月14日	26a00756000000	第6回アジア地域上水道事業幹部フォーラムに係る基礎情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	地球環境部水資源グループ	業務管理グループの設置(若手加点)を想定していますでしょうか。	想定しています。	2026年9月14日
2026年10月14日	26a00772000000	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	パイロット校における介入として、調理場の改修・整備や学校菜園の設置を想定されていますか	調理場の改修や整備などの大規模な介入ではありませんが、調理に必要な機材調達を想定しています。 学校菜園については、食育の一環として、その有用性を試行することは想定されますが、事業実施中に農業省とも調整しつつ、検討していく必要があると考えています。	2026年9月15日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年10月14日	26a00772000000	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	C/P機関は教育省であり、主要なC/Pは教育コミュニティ強化総局（General Directorate for Strengthening the Educational Community）との理解でよろしいでしょうか。または、対象となる2県の教育省県事務所になりますでしょうか。	主要なC/Pは、教育省に加え、以下の想定です。詳細は公示資料をご確認ください。 ・教育コミュニティ強化総局（DIGEFOCE: General Directorate for Strengthening the Educational Community） ・地域社会参加・支援サービス総局（DIGEPSA: General Directorate of Community Participation and Support Services） ・対象県の教育省県事務所（DEFOCE）	2026年9月16日
2026年10月14日	26a00772000000	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	本案件では、ガイドや研修パッケージの作成に加え、政策・法制度への提案や他県展開も成果として設定されておりますが、プロジェクト終了時点で期待される制度化のレベルについてお聞かせください。	プロジェクト終了時点では、各種ガイドラインの承認とパイロット校での給食運営及び食育の実践経験が蓄積されて、対象県内の学校、並びに他県への展開が出来る状態を想定しています。	2026年9月16日
2026年10月14日	26a00772000000	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	（上記に類似） 「学校給食に係る政策・制度への提言」が期待されていますが、教育省の人事や長いプロセスに依存する承認までは求められていないとの理解でよろしいでしょうか。 仮に承認までを想定されている場合は、承認に至るまでのプロセスや必要期間について、現時点で把握されている範囲をご教示ください。	本プロジェクトでは、承認までを想定しています。 具体的な承認プロセスは受注者決定後にグアテマラ事務所も交えて相談するとともに、案件開始直後から承認プロセス及びスケジュール等をC/Pと協議いただくことを想定しています。	2026年9月16日
2026年10月14日	26a00772000000	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	対象2県は文化的背景が大きく異なると考えられますが、これら2県が対象として選定された背景をお聞かせください。	首都からのアクセスや過去のJICA支援のアセットがある県を選択しました。	2026年9月16日
2026年10月14日	26a00772000000	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	パイロット校の選定基準や想定校数について、現在想定されている方向性はありますか。また、調理設備の有無や地域特性はどの程度考慮される想定でしょうか。	パイロット校の選定は、案件開始直後のベースライン調査結果をもとに決定します。また、パイロット校は、約10校/県の想定です。	2026年9月16日
2026年10月14日	26a00772000000	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	「校長、教員、保護者会等を対象としたカスケード研修も展開する」とありますが、研修対象者は交代や異動がなく、少なくともプロジェクト実施期間中は研修受講者が学校給食の管理・運営を行うことが可能でしょうか。	研修受講者の適切な配置やプロジェクト活動への従事は前提ともなることですので、C/P機関とも留意したいと考えます。	2026年9月16日
2026年10月14日	26a00772000000	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	教育省に加え、保健省、農牧食糧省、食料安全保障庁等が関与する案件ですが、詳細計画策定調査の過程で確認された省庁間連携上の課題や留意点があればお聞かせください。	公示資料をご確認ください。 衛生管理分野における保健省、食材調達分野における農牧食糧省、および栄養分野の調整を担う食料安全保障庁との連携を想定します。	2026年9月16日
2026年10月14日	26a00772000000	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	人月合計は約60人月とありますが、渡航回数は何回を想定していますか。	3年間で15回程度を想定しますが、業務従事者のうちおひとりは1回の渡航につき10人月以上の現地滞在を希望します。	2026年9月16日
2026年10月14日	26a00772000000	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	想定される日本人専門家の人数について、現時点での想定があればご教示ください。 プレ公示では「学校給食、栄養に係る専門性」が求められていますが、そのほかに重視される専門性はありますか。	3名を想定します。 その他の専門性は、特にありません。	2026年9月16日
2026年10月14日	26a00772000000	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	日本人専門家に求められる業務言語は何を想定されていますか（英語・西語等）	公用語であるスペイン語と、業務上必要な英語を想定します。	2026年9月16日
2026年10月14日	26a00772000000	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	業務管理グループ（若手加点）の適用は想定されていますか。	想定しています	2026年9月16日
2026年10月14日	26a00772000000	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	想定されている格付けはありますか。	業務主任者は、3号を目安とする予定です	2026年9月16日
2026年10月14日	26a00772000000	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	主な執務場所はどこが想定されていますか。首都の教育省か、対象2県の県事務所のいずれでしょうか。	首都の教育省を想定しています。	2026年9月16日
2026年10月14日	26a00772000000	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	本案件は3年間の実施と理解していますが、2段階（調査と調査結果から変更された計画に基づいた活動）で進めることを想定されています。 2段階での実施が想定されている場合、計画見直しまでの期間とその後の活動期間はどのような配分を想定されていますか（例：1年と2年等）	2段階の実施ではありません。	2026年9月16日
2026年10月14日	26a00772000000	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	今回の対象年齢には4-6歳も含まれているが、初等前教育の児童も食育の対象になるのか？	学校によっては、初等前教育と初等教育が併設されており、その場合は同じ給食が提供されています。初等前教育の児童を積極的なターゲットにはしませんが、同じ施設に初等前教育の児童も在籍する場合には、対象から排除せず、給食運営、食育の対象とします。	2026年9月16日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年10月14日	26a00772000000	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	現時点で、本プロジェクトの対象校は決定していますでしょうか。決定している場合は、対象校数、学校名、所在地(県・市等)など、学校情報について可能な範囲でご教示いただけますでしょうか。	他の質問で回答しておりますので、ご参照ください。	2026年9月28日
2026年10月14日	26a00772000000	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	現地業務において使用する車両については、車両借上げ(レンタカー)による対応を想定されていますでしょうか。現時点で想定されている車両の調達・使用方法がございましたら、ご教示ください。	プロジェクト用の車両を調達予定です。 プロジェクト車両の使用中に移動する場合等は、レンタカーの使用を想定します。	2026年9月28日
2026年10月14日	26a00772000000	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	本案件は、業務管理グループを配置することが可能な案件との理解でよろしいでしょうか。	はい、ご理解のとおりです。	2026年9月28日
2026年10月14日	26a00772000000	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	主要なC/P部署(中央と地方)はどこになるか可能な範囲でご教示いただけますでしょうか。	他の質問で回答しておりますので、ご参照ください。	2026年9月28日
2026年10月14日	26a00772000000	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	定額計上として予算に計上されるものはありますでしょうか。その内容、予算規模、使用目的など可能な範囲でご教示いただけますでしょうか。	給食運営に必要な機材(調理器具等)の調達を想定しています。 詳細は公示資料をご確認ください。	2026年9月28日
2026年10月14日	26a00772000000	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	対象地域がチマルテナンゴ県、トニカパン県の二か所が挙げられておりましたが、二県とも同じ比重で活動を実施するという理解でよいでしょうか。それとも、軽重があり、貴機構としてより力を入れたい県がありましたらご教示ください。また、可能な範囲でその意図を共有いただけますとありがたいです。	現時点では、2県とも同程度の比重での活動を想定しています。	2026年9月28日
2026年10月14日	26a00772000000	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	本プロジェクトでは、対象地域二県全域をカバーすることになるでしょうか。それとも県内の複数市やコミュニティを対象とすかご教示いただけますでしょうか。	県内の給食運営や食育に関するパイロット対象校を設定して、活動を進める予定です。 詳細は公示資料をご確認ください。	2026年9月28日
2026年10月14日	26a00772000000	グアテマラ国学校給食事業実施強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	本邦研修は想定されておりますか。もし想定されている場合は、規模や時期、ねらい等可能な範囲でご教示等いただけますでしょうか。	本邦研修は実施予定です。現時点の想定は以下のとおりですが、そのほか詳細は公示資料をご参照ください。 規模:10名程度 時期:2027年4-6月ごろ 狙い:日本の給食・食育制度への理解を深めるとともに、研修で得られた知見をグアテマラの文脈に即した適用方法を検討し、本事業の成果物に反映させるため。	2026年9月28日
2026年10月21日	26a00703000000	ラオス国2015-2018年の成果を対象としたREDD+成果支払いーラオス南部におけるガバナンス、森林ランドスケープ及び生計手段プロジェクト(JICA Co-EE分)	球環境部森林・自然環境保全グループ	JICA Co-EE分の契約スコープは活動1.6・2.10・3.4の3つのみで、MAE-EE側(1.1-1.5、2.1-2.9、3.1-3.3)は本契約の対象外という理解でよいか。	回答準備中です。	2026年9月30日
2026年10月21日	26a00703000000	ラオス国2015-2018年の成果を対象としたREDD+成果支払いーラオス南部におけるガバナンス、森林ランドスケープ及び生計手段プロジェクト(JICA Co-EE分)	球環境部森林・自然環境保全グループ	上記活動1.6・2.10・3.4の合計約1,487万ドルが本業務実施契約(7年・260人月)の原資総額と理解してよいか。	回答準備中です。	2026年9月30日
2026年10月21日	26a00703000000	ラオス国2015-2018年の成果を対象としたREDD+成果支払いーラオス南部におけるガバナンス、森林ランドスケープ及び生計手段プロジェクト(JICA Co-EE分)	球環境部森林・自然環境保全グループ	別途Section Gに計上されているTable25の「Fee for project management consultants」(2,075,956ドル)とこの1,487万ドルの関係をご教示願いたい。	回答準備中です。	2026年9月30日
2026年10月21日	26a00703000000	ラオス国2015-2018年の成果を対象としたREDD+成果支払いーラオス南部におけるガバナンス、森林ランドスケープ及び生計手段プロジェクト(JICA Co-EE分)	球環境部森林・自然環境保全グループ	活動1.6・2.10・3.4はそれぞれOutput1・2・3に対応する技術支援と理解するが、各活動内で特に注力すべきサブアクティビティがあればご教示願いたい。	回答準備中です。	2026年9月30日
2026年10月21日	26a00703000000	ラオス国2015-2018年の成果を対象としたREDD+成果支払いーラオス南部におけるガバナンス、森林ランドスケープ及び生計手段プロジェクト(JICA Co-EE分)	球環境部森林・自然環境保全グループ	また、GoL側の事情によって進捗しない活動について、本コンサルタントチームがどこまで責任を持つべきかの責任範囲の線引きについてお伺いしたい。	回答準備中です。	2026年9月30日
2026年10月21日	26a00703000000	ラオス国2015-2018年の成果を対象としたREDD+成果支払いーラオス南部におけるガバナンス、森林ランドスケープ及び生計手段プロジェクト(JICA Co-EE分)	球環境部森林・自然環境保全グループ	契約初年度にJICA Co-EEとして求められる具体的成果物および提出期限についてお伺いしたい。	回答準備中です。	2026年9月30日
2026年10月21日	26a00703000000	ラオス国2015-2018年の成果を対象としたREDD+成果支払いーラオス南部におけるガバナンス、森林ランドスケープ及び生計手段プロジェクト(JICA Co-EE分)	球環境部森林・自然環境保全グループ	本業務の履行期間において、後継のFREL/FRLの策定・提出、国家森林資源調査の再測定、および国家森林モニタリングシステム(PDMS/OLDM等)・カーボン取引レジストリの整備に対する技術的支援は、本業務の対象に含まれる想定でしょうか。含まれる場合、業務内容1〜3のいずれに位置づけられるかをご教示ください。	回答準備中です。	2026年9月30日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年10月21日	26a00703000000	ラオス国2015-2018年の成果を対象としたREDD＋成果支払いーラオス南部におけるガバナンス、森林ランドスケープ及び生計手段プロジェクト（JICA Co－EE分）	球環境部森林・自然環境保全グループ	Landscape1（サワンナケート）において、F-REDD2プロジェクトで作成済みプロトタイプ管理計画は、本事業でそのまま採用する方針か。成果物一式は入札前に開示可能か。	回答準備中です。	2026年9月30日
2026年10月21日	26a00703000000	ラオス国2015-2018年の成果を対象としたREDD＋成果支払いーラオス南部におけるガバナンス、森林ランドスケープ及び生計手段プロジェクト（JICA Co－EE分）	球環境部森林・自然環境保全グループ	世銀の北部向けGFLLプロジェクトやGIZ/GCFのI-GFLLプロジェクトで作成された既存マニュアル類（Project Operational Manual、財務・調達マニュアルなど）は流用前提か、南部向けに新規作成が必要か。	回答準備中です。	2026年9月30日
2026年10月21日	26a00703000000	ラオス国2015-2018年の成果を対象としたREDD＋成果支払いーラオス南部におけるガバナンス、森林ランドスケープ及び生計手段プロジェクト（JICA Co－EE分）	球環境部森林・自然環境保全グループ	南部で並行する他ドナー事業（世銀、WWF、GEF/UNDP、ADBなど）との役割分担・重複回避について現時点の合意状況についてご教示願いたい。	回答準備中です。	2026年9月30日
2026年10月21日	26a00703000000	ラオス国2015-2018年の成果を対象としたREDD＋成果支払いーラオス南部におけるガバナンス、森林ランドスケープ及び生計手段プロジェクト（JICA Co－EE分）	球環境部森林・自然環境保全グループ	求められる専門分野別に想定する人月配分イメージをお伺いしたい。	回答準備中です。	2026年9月30日
2026年10月21日	26a00703000000	ラオス国2015-2018年の成果を対象としたREDD＋成果支払いーラオス南部におけるガバナンス、森林ランドスケープ及び生計手段プロジェクト（JICA Co－EE分）	球環境部森林・自然環境保全グループ	現地拠点への駐在・巡回体制の要求水準をお伺いしたい。	回答準備中です。	2026年9月30日
2026年10月21日	26a00703000000	ラオス国2015-2018年の成果を対象としたREDD＋成果支払いーラオス南部におけるガバナンス、森林ランドスケープ及び生計手段プロジェクト（JICA Co－EE分）	球環境部森林・自然環境保全グループ	Funded Activity Agreement（2026年4月9日執行）を受けたSubsidiary Agreement（JICA-MAE間）の締結見込み時期、およびそれに続くInception Phase開始時期、またそれと本契約履行期間との整合性についてお伺いしたい。	回答準備中です。	2026年9月30日
2026年10月21日	26a00703000000	ラオス国2015-2018年の成果を対象としたREDD＋成果支払いーラオス南部におけるガバナンス、森林ランドスケープ及び生計手段プロジェクト（JICA Co－EE分）	球環境部森林・自然環境保全グループ	通常の業務実施契約より著しく長期間であるため、人件費単価や物価変動、専門家交代が不可避と考えられる。本契約は単年度ごとの予算承認や契約更新を前提とするのか、それとも7年間の一括契約なのか。また、物価上昇や為替変動に伴う契約金額見直し（Price Adjustment）の考え方を確認したい。	回答準備中です。	2026年9月30日
2026年10月21日	26a00703000000	ラオス国2015-2018年の成果を対象としたREDD＋成果支払いーラオス南部におけるガバナンス、森林ランドスケープ及び生計手段プロジェクト（JICA Co－EE分）	球環境部森林・自然環境保全グループ	本案件はGCF REDD+成果払い事業として実施されるため、通常のJICA技術協力案件以上の財務報告、外部監査、情報開示義務が課される可能性がある。コンサルタントに求められる報告義務・監査対応・証憑管理の範囲はどこまでか。GCF独自ルールが適用される場合、その責任分担を明確化してほしい。	回答準備中です。	2026年9月30日
2026年10月21日	26a00703000000	ラオス国2015-2018年の成果を対象としたREDD＋成果支払いーラオス南部におけるガバナンス、森林ランドスケープ及び生計手段プロジェクト（JICA Co－EE分）	球環境部森林・自然環境保全グループ	GCF案件では実施機関側の調達遅延や制度整備の進捗に影響される場合がある。本事業において、ラオス側の予算執行やGCF資金フローの遅延が発生した場合の契約変更、工期延長、追加費用精算の取り扱いを確認したい。受注者がコントロールできない要因による成果遅延リスクの負担主体を明確化したい。	回答準備中です。	2026年9月30日
2026年10月21日	26a00703000000	ラオス国2015-2018年の成果を対象としたREDD＋成果支払いーラオス南部におけるガバナンス、森林ランドスケープ及び生計手段プロジェクト（JICA Co－EE分）	球環境部森林・自然環境保全グループ	業務内容には「財務・調達管理に係る技術支援」が含まれている。一方で、受注者は助言・能力強化を行う立場なのか、実際の調達・資金管理に対して一定の承認責任や確認責任を負うのかが不明である。不正・不適切支出が発生した場合の責任分担を明確にしてほしい。	回答準備中です。	2026年9月30日
2026年10月21日	26a00779000000	ウガンダ国送变电網事故解析能力強化計画協力準備調査（QCBS－ランプサム型）	無償資金協力部業務第六課	無償案件の調達対象は機材のみですか。建屋等の建築設備は含まれないですか。	本案件で想定される調達対象は機材のみ（その据え付け工事を含む）であり、基本的に建築設備は含まれません。ただし協力準備調査において既存建物およびその設備に対してその移設・増設・撤去・復旧の必要性が認められる場合は調査時にご提案頂くようになるかと思われます。	2026年9月25日
2026年10月21日	26a00779000000	ウガンダ国送变电網事故解析能力強化計画協力準備調査（QCBS－ランプサム型）	無償資金協力部業務第六課	機材の導入のみの場合、設置先はカウンターパートの既設設備（変電所等）の内部でしょうか。	機材の導入場所はカウンターパートの既設設備の内部となりますが、本案件において詳細を確定していくことを想定しています。	2026年9月25日
2026年10月21日	26a00779000000	ウガンダ国送变电網事故解析能力強化計画協力準備調査（QCBS－ランプサム型）	無償資金協力部業務第六課	機材の導入地点は、何か所くらいを想定されていますか。	現状、大カンバラ広域圏及び周辺5県（リラ県、ソロティ県、マサカ県、ムバララ県、イガンガ県）における13変電所を想定しておりますが、先方実施機関と優先順位や妥当性を協議の上、本案件において詳細を確定していくことを想定しています。	2026年9月25日
2026年10月21日	26a00805000000	中東地域におけるエネルギー輸送レジリエンスへの対応策に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））	中東・欧州部中東第二課	今後の協力の可能性及び案件形成については、影響を受けたインフラの復旧・拡張、もしくは代替ルートの新設のどちらを主に想定されていますでしょうか？また調査対象とする中東地域はどの範囲の国々をカバーすることを想定していますか？	①協力の可能性・案件形成の方向性については、現時点では、検討対象を特段限定しておりません。協力対象及び支援スキームについても幅広く想定し、今後の協力の可能性を検討していく考えです。 ②調査対象国については、中東地域広域（イラク、シリア、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール、オマーン、クウェート、ヨルダン、レバノン及びトルコ）を想定していますが、企画提案の中で調査の必要性を見極めた上で、適切な調査対象国・範囲を設定いただいて構いません。ただし、本件は、中東地域におけるエネルギー輸送のレジリエンスを調査することを趣旨としているため、地域全体について俯瞰的な検討が可能となるよう適切な調査範囲を設定してください。	2026年9月25日